



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月8日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL https://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 世東
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 元下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,027	5.1	1,056	7.5	1,043	4.7	717	4.5
2022年12月期第3四半期	12,394	8.5	983	15.4	996	14.8	686	14.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	89.41		—					
2022年12月期第3四半期	85.54		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,834	7,229	66.7
2022年12月期	10,760	6,688	62.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 7,229百万円 2022年12月期 6,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	5.8	1,200	13.8	1,200	10.7	810	0.7	100.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	8,021,600株	2022年12月期	8,021,600株
2023年12月期3Q	898株	2022年12月期	898株
2023年12月期3Q	8,020,702株	2022年12月期3Q	8,020,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され経済活動の正常化が進んだものの、世界情勢の不安定感やエネルギー及び原材料価格高騰による物価上昇もあり、今後も先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、AI (Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things)、車載開発 (CASE (※1))、RPA (Robotic Process Automation) 等を活用したソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は3カ年の中期計画として「サイバーコムビジョン2023～増収増益の継続～」を掲げており、最終年度となる2023年度は「ビジネス拡大」を基本方針として、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。

営業面においては、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、技術面においては、多様化するプラットフォームに対応した技術者教育を推進するとともに、新たなSaaSベンダーへの対応力を強化することにより技術領域の拡大に取り組んでまいりました。

加えて、自社プロダクトについてもアライアンス戦略による売上拡大に取り組んでおり、2023年7月に株式会社ケアコム及びビー・ビー・バックボーン株式会社と共同で病院・介護向け「VoLTE (※2) ナースコール」を開発いたしました。現行PHSからの置き換えに向けて、当社からはIP-PBXの提供とナースコールアプリの開発を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高130億27百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益10億56百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益10億43百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益7億17百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(※1) CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった車載開発における技術内容

(※2) VoLTE : Voice over LTEの略 LTEの高速データ通信ネットワーク上で音声通話を実現する技術

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高103億85百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益17億13百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

通信ソフトウェア開発においては、通信基盤開発案件が一巡したことにより作業規模減少があったものの、制御ソフトウェア開発においては車載ソフトウェア開発、半導体製造装置開発等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、金融系システム、公共系システム、製造系システム、流通系システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高26億21百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益4億63百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件の作業規模減少があったものの、仮想化案件、クラウド移行案件やネットワーク構築案件等は好調で推移し、SIサービス全体として堅調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましても、クラウド使用料の増加や既存顧客へのシステムリプレイス等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて73百万円増加(0.7%増)し108億34百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億1百万円増加(4.3%増)し73億83百万円となり、固定資産が2億27百万円減少(6.2%減)し34億50百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の増加3億円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億20百万円、現金及び預金の減少1億72百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少2億29百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて4億66百万円減少(11.5%減)し36億5百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億50百万円減少(21.1%減)し20億55百万円となり、固定負債が84百万円増加(5.7%増)し15億49百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少6億53百万円、未払法人税等の減少1億37百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて5億40百万円増加(8.1%増)し72億29百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(2023年11月8日)開催の取締役会において、2023年12月期の配当予想につきまして、当社の親会社である富士ソフト株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2023年8月8日の公表から修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月8日)公表いたしました「2023年12月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,895	1,833,511
受取手形、売掛金及び契約資産	3,420,980	3,541,936
有価証券	1,500,000	1,800,000
商品	4,720	2,470
仕掛品	50,185	46,872
その他	100,423	159,092
流動資産合計	7,082,205	7,383,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,297,447	1,307,631
減価償却累計額	△335,685	△374,469
建物（純額）	961,761	933,161
土地	1,406,905	1,406,905
その他	166,460	187,047
減価償却累計額	△99,461	△113,389
その他（純額）	66,999	73,657
有形固定資産合計	2,435,665	2,413,724
無形固定資産	12,139	33,671
投資その他の資産	1,230,342	1,002,929
固定資産合計	3,678,148	3,450,326
資産合計	10,760,353	10,834,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,644	672,274
未払費用	361,566	353,415
未払法人税等	150,477	13,251
賞与引当金	1,013,327	359,480
役員賞与引当金	39,775	24,078
工事損失引当金	589	16,688
その他	436,844	616,048
流動負債合計	2,606,224	2,055,237
固定負債		
退職給付引当金	1,420,693	1,500,546
役員退職慰労引当金	45,079	49,319
固定負債合計	1,465,772	1,549,865
負債合計	4,071,997	3,605,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	5,981,698	6,522,448
自己株式	△467	△467
株主資本合計	6,688,356	7,229,105
純資産合計	6,688,356	7,229,105
負債純資産合計	10,760,353	10,834,209

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,394,633	13,027,055
売上原価	9,926,714	10,381,159
売上総利益	2,467,919	2,645,896
販売費及び一般管理費	1,484,467	1,588,924
営業利益	983,451	1,056,971
営業外収益		
助成金収入	4,850	2,495
受取事務手数料	1,008	1,028
その他	7,347	2,873
営業外収益合計	13,205	6,397
営業外費用		
固定資産除却損	26	75
支払手数料	—	20,000
営業外費用合計	26	20,075
経常利益	996,630	1,043,293
税引前四半期純利益	996,630	1,043,293
法人税、住民税及び事業税	125,071	96,648
法人税等調整額	185,384	229,440
法人税等合計	310,456	326,088
四半期純利益	686,174	717,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(富士ソフト株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である富士ソフト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	富士ソフト株式会社	
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 坂下智保	
(4) 事業内容	S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業、その他	
(5) 資本金	26,200百万円	
(6) 設立年月日	1970年5月15日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年6月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.10%
	有限会社エヌエフシー	9.63%
	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	7.12%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.86%
	野澤 宏	5.62%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	4.49%
	Cabrillo Funding Ltd. (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	3.54%
	J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR A ND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS P RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.48%
	J Pモルガン証券株式会社	2.14%
3D OPPORTUNITY MASTER FUND (香港上海銀行東京支店)	1.89%	
(8) 上場会社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式を4,162,000株（所有割合（注）：51.89%）所有し、当社を連結子会社としております。	
人的関係	本日現在、当社取締役8名のうち、渡辺剛喜氏、新井世東氏及び松倉哲氏は公開買付者の出身者です。また、当社監査役3名のうち、星野幸広氏は公開買付者の出身者です。	
取引関係	当社は、公開買付者からソフトウェア開発業務等を受注しております。また、公開買付者へ当社所有不動産の賃貸を行っており、当社による公開買付者所有不動産の賃貸も行っております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。	

(注) 「所有割合」とは、当社が本日公表した「2023年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数(8,021,600株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(898株)を控除した株式数(8,020,702株)に占める割合をいいます(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下所有割合の記載について他の取扱いを定めない限り同じです。)

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年11月9日(木曜日)から2023年12月21日(木曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,905円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 3,858,702株(上限なし)

買付予定数の下限 1,185,200株